



SPORT FOR  
**every  
one**

すべての人にスポーツの楽しさを

S P O R T F O R  
E V E R Y O N E



# 未来に夢を描き、 行動する シンクタンクへ。

S P O R T  
F O R  
E V E R Y  
O N E

## 笹川スポーツ財団 (SSF) のミッション&ビジョン

“Sport for Everyone”とは、一人ひとりが自分の生き方や興味関心に即してスポーツを楽しんでいる世界観を表しています。私たちは、「誰でも・どこでも・いつでも」スポーツに親しめるとともに、さらに スポーツを通してより良い生活環境が形づくられている、そんな社会を創り出すことを使命とします。

## スポーツの力で、健康で文化的な “一億総幸福社会”を目指す

日本は2019年にラグビーワールドカップ、20年に東京オリンピック・パラリンピック、21年にワールドマスターズゲームズ関西と、スポーツ花盛りの“ゴールデンスポーツイヤー”を迎えています。世界から集まったアスリートたちの活躍に、多くの人たちが手に汗を握り、心を動かされることでしょう。

公益財団法人  
笹川スポーツ財団 理事長  
**渡邊一利**



しかし、こうしたビッグイベントとの関わり方は、競技に参加する、見て楽しむというだけにとどまりません。多くの人たちがスポーツに関心を寄せている今は、スポーツの価値を私たちの生活にいかにか落とし込むのかを考え、実行に移す絶好のチャンスと言えるのではないのでしょうか。

ブツブツした提言や企画を、ドゥタンクとして現場で活かし、アウトカム(成果)を得ることが今、我々に求められている責務だと考えています。

SSFは2019年に京都府福知山市、宮城県角田市とスポーツによるまちづくりに関する包括協定を結びました。これはドゥタンクとしての役割を充実させる実践事例です。同様に、大分県障がい者体育協会との、障害者がスポーツに参加しやすい社会の実現に向けた協定締結も、共生社会の前進に大きく貢献する足掛かりにできるのではないかと期待しています。

近年は共生社会という言葉をよく耳にします。国の統計によりますと、在留外国人は273万人、認定を受けている障害者は936万人を超えています。もはや日本人だけ、あるいは健康者だけの視点で社会が成立しないことを数字が証明しています。

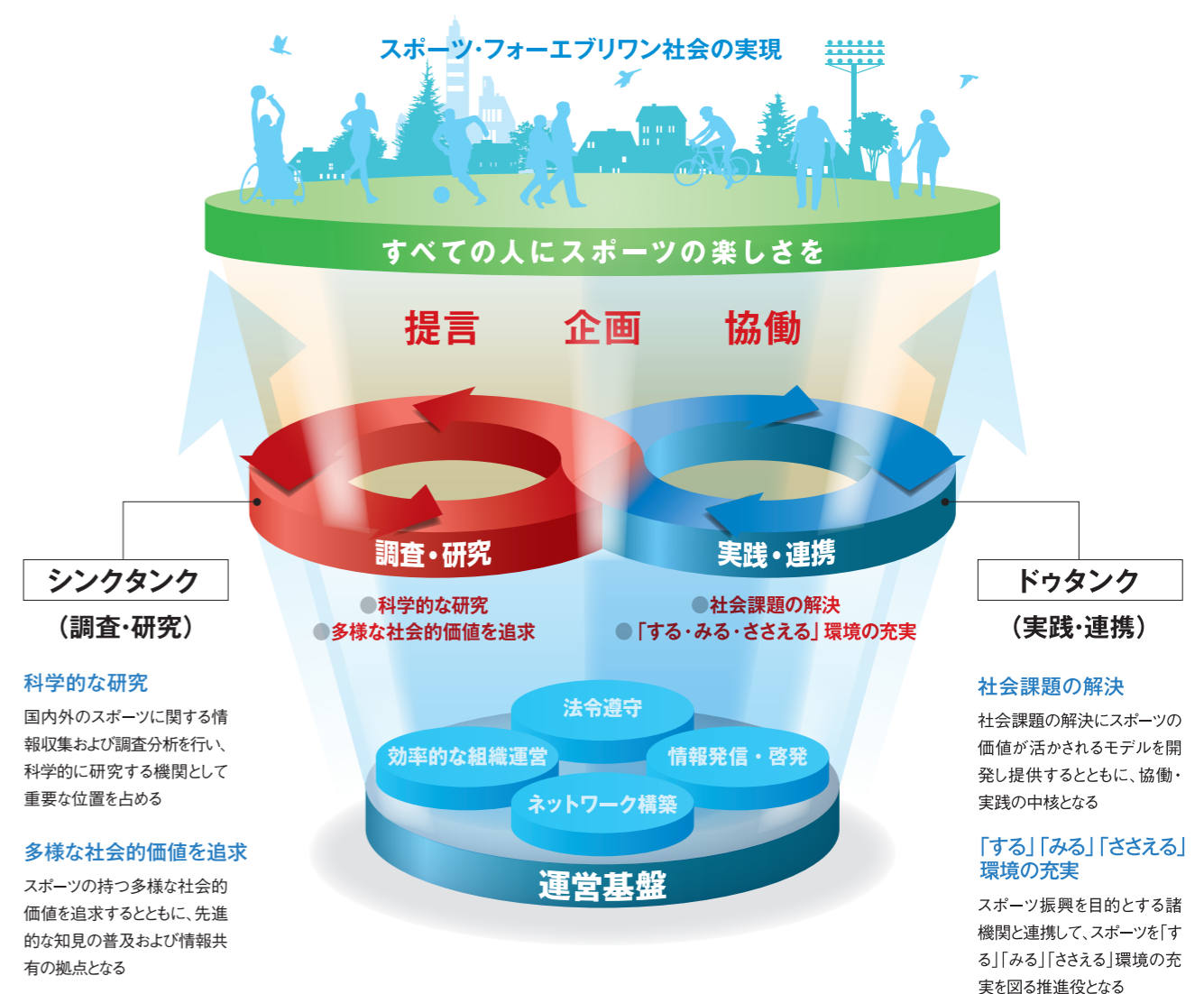
さらに、社会環境の変化に合わせ、さまざまなインベーションにも着手しました。今後は、これまでの人文科学系の研究に加え、スポーツ科学やスポーツ医学など自然科学系の研究者の知見を外部から取り入れ、研究の質を高めたいと考えています。また、SSFが加盟する生涯スポーツ振興の国際組織でありますTAFISA(国際スポーツ・フォー・オール協議会)の協力を得て、海外におけるスポーツ政策の事例を集め、分析し、国内スポーツ政策に活かすという事業にも力を入れていきます。

スポーツには、人の育成や社会の形成を促す大きな力が秘められています。日本で暮らす人たちがあまねく健康長寿社会の恩恵を受ける、文字通りの意味での共生社会を実現するためには、世界の共通文化であるスポーツの力が不可欠である、というのが私たちの考えです。

笹川スポーツ財団(SSF)はこれまでもスポーツの価値を広く伝えるべく、スポーツ分野のシンクタンクという看板を掲げ、スポーツ政策研究、人材育成、スポーツボランティア文化の普及などに取り組んできました。

近年ではシンクタンク機能の充実に加え、自治体やスポーツ振興機関などと協働し、提言した政策を実行に移すドゥタンク(Dotank)としての役割を今まで以上に意識するようになりました。シンクタンクとしてアウト

日本で暮らす人たちがスポーツを通じてつながり、健康で文化的な生活を享受する。こうした“一億総幸福社会”に少しでも近づぐために、その一翼を担う組織でありたい。それが私たちのメッセージです。



## シンクタンク(調査・研究)×ドゥタンク(実践・連携)を推進する 7つの柱(重点テーマ)

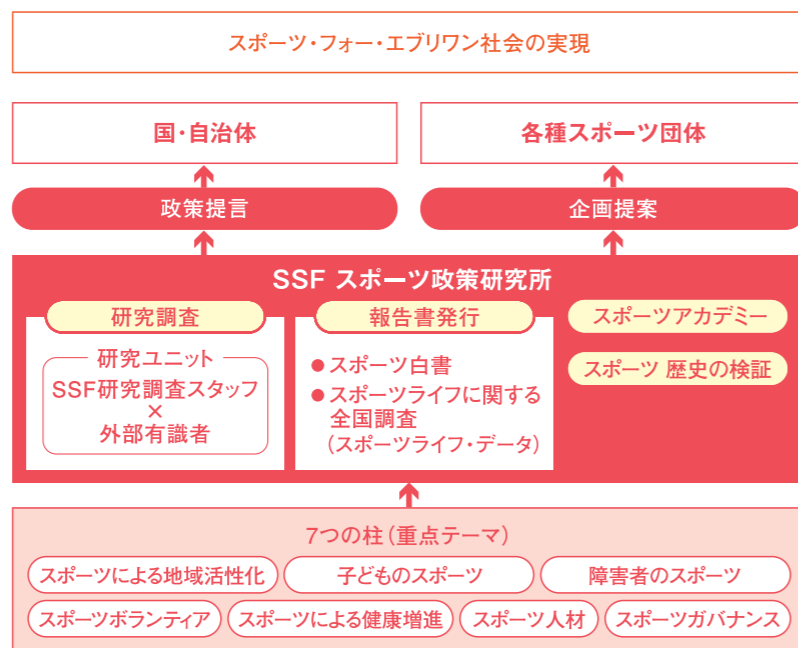
- 1 スポーツによる地域活性化
- 2 子どものスポーツ
- 3 障害者のスポーツ
- 4 スポーツボランティア
- 5 スポーツによる健康増進
- 6 スポーツ人材
- 7 スポーツガバナンス

## エビデンス×現場の声で Sport for Everyone社会の実現を目指す

「SSFスポーツ政策研究所」を組織し、調査・研究と実践・連携を推進する7つの柱(重点テーマ)に基づき、国内外において研究調査活動を行っています。

SSF研究調査スタッフが、外部有識者とテーマごとに研究ユニットを形成。外部有識者の知見も活かし、複眼的なアプローチによる質の高い研究成果を発表しています。また、スポーツ白書やスポーツライフ・データの定期的な発行、公開講座であるスポーツアカデミーの開催なども行っています。

得られた研究成果は、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現を目指し、国や自治体、各種スポーツ団体等の施策・方針に反映させていきます。加えて、国際会議でも発表しています。



### スポーツ白書

国内のスポーツの現状をデータに基づいて詳細に分析した、スポーツ界における唯一の白書を3年ごとに発行しています。

スポーツ政策やスポーツ財源など、国内外の最新データや先進事例に加え、話題のトピックも掲載しています。

また、国・自治体や各種スポーツ団体との実践・連携に向けた、「SSF政策提言」の発信も行っています。

### スポーツライフに関する全国調査 (スポーツライフ・データ)

1992年より、全国の運動・スポーツ実施状況を把握するため「スポーツライフに関する全国調査」を実施しています。

SSF独自の指標である「運動・スポーツ実施レベル」などを調査し、国内の運動・スポーツの現状を明らかにしています。

調査結果は、『スポーツライフ・データ』(調査対象:18歳以上の成人)および『子ども・青少年のスポーツライフ・データ』(調査対象:4~21歳の子ども・青少年)として取りまとめ発行しています。

### スポーツアカデミー スポーツ 歴史の検証

スポーツに関する諸課題をテーマに、外部有識者やSSFスタッフが講師を務める「スポーツアカデミー」を開催しています。

また、日本のスポーツを牽引してきた方々の貴重な証言から、スポーツの価値や意義を明らかにする「スポーツ 歴史の検証」を公式ウェブサイトに掲載しています。(スポーツ振興くじ助成による事業)

住民総参加型のスポーツイベントである「チャレンジデー」の開催を契機に、地域のスポーツ振興や広域自治体・基礎自治体間の連携推進体制の構築を支援しています。

自治体のスポーツ振興に携わる関係者が一堂に会する「スポーツ政策意見交換会」の開催や、スポーツ推進計画の策定支援、地域のスポーツ振興・課題解決につながる事業を共同で実施し検証を行うなど、地域住民が豊かなスポーツライフをおくる「スポーツによるまちづくり」を推進しています。

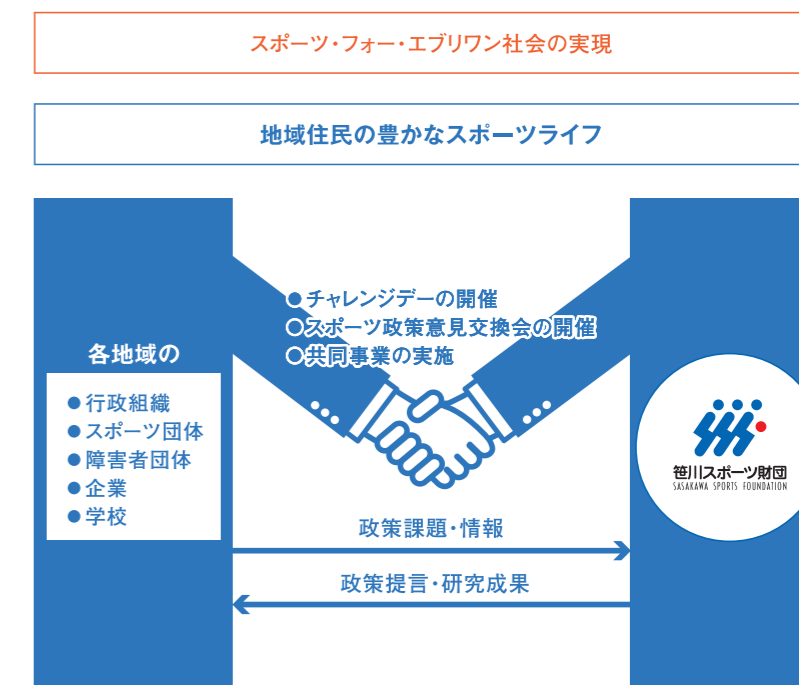
そして、スポーツを核とした地域活性化に持続的・発展的に取り組むために、地域スポーツ推進をけん引する、新たなプラットフォーム「RSMO:地域スポーツ運営組織(Regional Sport Management Organization)」の形成を目指しています。

### チャレンジデー

毎年5月の最終水曜日に開催され、人口規模がほぼ同じ自治体間で15分以上継続して運動やスポーツを行った住民の割合(参加率%)を競います。毎年、約120自治体、300万人が参加しています。

SSFは、1993年から日本国内のチャレンジデーをコーディネートしています。チャレンジデー実施自治体に対し、スポーツ振興に関する施策やプログラムづくりなどをサポートしています。

## 自治体とともに 「スポーツによるまちづくり」を推進・発展



### スポーツ政策意見交換会

SSFスタッフが進行役を務め、自治体のスポーツ振興に携わる関係者(行政のスポーツ担当、スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ等)を対象に、スポーツの現場で抱える課題について意見交換会を行います。

立場の異なる多様な関係者が課題を共有し、解決の糸口を探るサポートを行います。

### 共同実践事業

地方自治体や各種スポーツ団体と連携協定を締結し、計画の策定支援やスポーツ振興につながる共同事業を実践しています。

実際のスポーツ現場で、SSFが策定支援したスポーツ推進計画やプログラムの実践を通じ、スポーツによるまちづくりや地域活性化、大規模スポーツ大会の成功などを目指します。

# 刊行物・書籍



こちらで紹介している刊行物・書籍は、Amazon、書店で購入できます。



## スポーツ白書2017

～スポーツによるソーシャルイノベーション～



国内外の最新データや先進事例に加え、話題のトピックや、「SSF政策提言」などを掲載しています。

2017年3月発行

## スポーツライフ・データ2018

成人のスポーツライフに関する調査報告書



18歳以上の国民のスポーツライフに関する全国調査の報告書。週1回以上の運動・スポーツ実施率などを掲載しています。

2018年12月発行

## 子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017

4～21歳のスポーツライフに関する調査報告書



4～21歳の幼児から青少年までを対象に「実施頻度」「実施時間」「運動強度」などの調査結果を掲載しています。

2017年12月発行

## スポーツ 歴史の検証

1964年 東京大会を支えた人びと



「スポーツ 歴史の検証」の第62回から第72回にあたる11回分のインタビューをまとめたものを書籍化した。

2019年4月発行

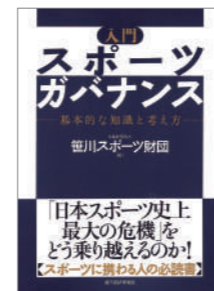
## スポーツと地方創生



地方自治体、大学、企業、スポーツ団体など、それぞれの立場から地域の特性を活かした事例を解説。

2019年5月発行

## 入門 スポーツガバナンス 基本的な知識と考え方



公正と正義を実現させるスポーツ・ガバナンスの仕組みをどう構築するべきか？スポーツに携わる人の必読書。

2014年4月発行

# ウェブサイト

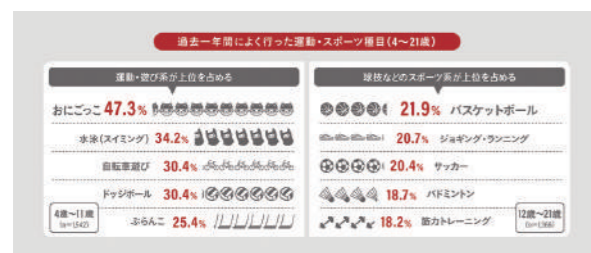


笹川スポーツ財団



調査結果・研究レポート、各種データ、政策提言などを掲載しています。また、スポーツの定義・起源からオリンピック・パラリンピックの歴史など、スポーツ史を解説した「スポーツ 歴史の検証」、約200種類のスポーツを紹介する「スポーツ辞典」、話題のトピックを幅広く扱う「SPORT TOPICS」など、さまざまなコンテンツを展開しています。

## 『子ども・青少年のスポーツライフ・データ』



4～21歳の運動・スポーツ実施種目。4～12歳では「おにごっこ」が圧倒的多数で、12～21歳では、球技などのスポーツ系種目が上位を占めています。

資料：笹川スポーツ財団「子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017」(p.91【表1-8】)

## 『スポーツ 歴史の検証』



左：1964年東京オリンピック開会式で、青く澄み渡った空にブルーインパルスが描いた五輪

中：嘉納治五郎(講道館を創設し、「柔道の父」「日本オリンピックの父」と呼ばれる)

右：ペラ・チャラフスカ(1964年の東京オリンピックで人気が高かったチェコスロバキアの体操選手)

# 役員・評議員

<b>理事長</b>	渡邊 一利
<b>常務理事</b>	中島 光
<b>理事</b>	青島 健太 スポーツジャーナリスト 荒木田 裕子 公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事 佐野 慎輔 産経新聞客員論説委員 田口 亜希 一般社団法人 日本パラリンピアンズ協会 理事 田中ウルヴェ 京 株式会社 ポリゴン 代表取締役 増田 明美 スポーツジャーナリスト 武藤 泰明 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 任期：2019年6月～2021年の定時評議員会終結の時まで(2年間)
<b>監事</b>	西本 克己 株式会社 東京ビー・エム・シー 代表取締役社長 三浦 雅生 弁護士 任期：2019年6月～2023年の定時評議員会終結の時まで(4年間)
<b>評議員</b>	伊藤 華英 公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 上治 丈太郎 公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 参与 大山 加奈 スポーツキャスター 佐藤 次郎 スポーツジャーナリスト 長崎 宏子 有限会社 ゲンキなアトリエ 取締役 成田 真由美 公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事 前田 晃 公益財団法人 日本財団 専務理事 山下 泰裕 公益財団法人 日本オリンピック委員会 会長 山脇 康 日本パラリンピック委員会 委員長 国際パラリンピック委員会 理事 任期：2019年6月～2023年の定時評議員会終結の時まで(4年間)

# SSFの歩み

1990	日本スポーツ機構設立(SSFの前身)
1991	財団法人 笹川スポーツ財団 誕生(3月15日) 笹川良一 名誉会長、坪内嘉雄 初代会長就任 SSFスポーツエイド開始(～2010)
1992	スポーツライフに関する全国調査開始
1993	チャレンジデー初開催 スポーツライフ・データ創刊
1994	SSF世界スポーツフォトコンテスト初開催(～2004)
1996	スポーツ白書創刊
1997	小野清子 会長就任
2001	青少年のスポーツライフに関する全国調査開始
2002	青少年のスポーツライフ・データ創刊
2004	湘南オープンウォータースイミング初開催(～2008)
2005	スポーツボランティア・リーダー養成研修会初開催(～2009)
2007	東京マラソンボランティア運営開始(～2009)
2010	子どものスポーツライフ・データ創刊
2011	公益財団法人へ移行/スポーツシンクタンクとしてスタート 小野清子 理事長就任 笹川スポーツ研究助成開始(～2019) スポーツ政策学生会議「Sport Policy for Japan」初開催 「スポーツによるまちづくり」セミナー初開催(現：チャレンジデーフォーラム)
2012	SPORT POLICY RESEARCH創刊 スポーツ 歴史の検証(toto助成事業)開始 スポーツアカデミー(toto助成事業)初開催
2017	子ども・青少年のスポーツライフデータ創刊 ([子どものスポーツライフ・データ]と[青少年のスポーツライフ・データ]を集約) 渡邊一利 理事長就任
2018	研究ユニット体制 発足



SSFは、ボートレースの交付金による日本財団の助成を受けて活動しています。

名称：公益財団法人 笹川スポーツ財団(SSF)  
所在地：〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階  
TEL:03-6229-5300 FAX:03-6229-5340  
E-MAIL info@ssf.or.jp

目的：スポーツ・フォー・エブリワンの推進  
行政庁：内閣府  
加盟機関：国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)  
日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)  
国際スポーツ・フォー・オール連盟(FISpT)

関連組織：特定非営利活動法人 日本スポーツボランティアネットワーク(JSVN)  
特定非営利活動法人 日本ワールドゲームズ協会(JWGA)

